



最近の統計調査結果から

2007年4月

【平成19年4月3日(火)～平成19年5月1日(火)】

統計調査報告

景気動向指数～2月速報～

4月6日(木)内閣府発表

- ・2月のDI(速報値)は先行指数は30.0%、一致指数は16.7%、遅行指数は0.0%となった。

ホームレスの実態に関する全国調査

4月6日(木)厚生労働省発表

- ・平成19年1月の全国のホームレスは1万8,564人で、平成15年の前回調査より6,732人、26.6%減少した。
- ・平均年齢は57.5歳で、前回より1.6歳高齢化した。

ゴールデンウィーク期間中における連続休暇の実施予定状況調査

4月12日(木)厚生労働省発表

- ・ゴールデンウィークに企業が予定する「通算した」連続休暇は平均7.2日(昨年6.4日)、また、「連続した」連続休暇は平均5.4日(昨年6.1日)であった。

平成19年企業行動に関するアンケート調査

4月20日(金)内閣府発表

- ・雇用者数の変化は、過去3年間では年度平均1.5%増、今後3年間では同2.3%増の見通し。

労働力調査～3月・平成18年度平均～

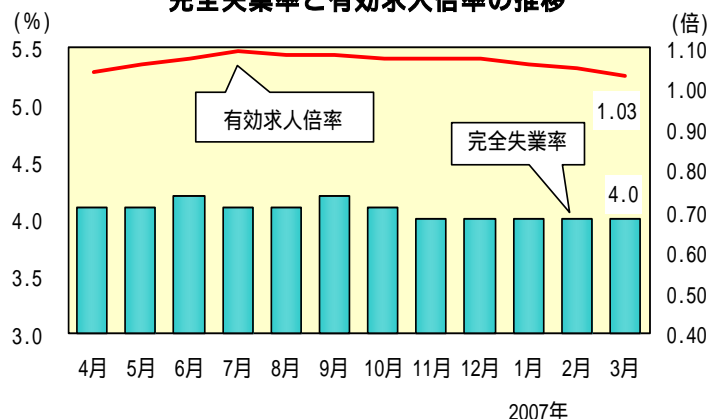
4月27日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～3月・平成18年度～

4月27日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は前月と同率の4.0%。男性は同0.1ポイント上昇の4.1%、女性は同0.1ポイント低下の3.9%。
- ・完全失業者数は281万人と、前年同月比8万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は前月比5万人の減少。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.02ポイント低下の1.03倍。
- ・平成18年度の完全失業率は、前年度比0.2ポイント低下の4.1%で、4年連続の低下。
- ・平成18年度の有効求人倍率は、1.06倍で前年度を0.08ポイント上回った。

完全失業率と有効求人倍率の推移



家計調査～3月～

4月27日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質3.5%増。

消費者物価指数～3月・平成18年度平均～

4月27日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は、99.8となり、前年同月比で0.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.6と、同0.3%の下落。
- ・4月の東京都区部は100.3となり、前年同月比で0.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.0と、前年同月と同水準。
- ・平成18年度平均では、前年度比0.2%の上昇。

鉱工業生産・出荷・在庫指数～3月～

4月27日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.6%低下。4月、5月とも上昇を予測。

毎月勤労統計調査～3月速報～

5月1日(火)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.4%減の281,158円。きまって支給する給与は同0.9%減の268,656円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.5%減少。

研究会報告等

月例経済報告～4月～

4月16日(月)内閣府発表

景気は、**生産の一部に弱さがみられるものの**、回復している。(前月：消費に弱さがみられるものの)

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月と変わらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、**持ち直しの動きがみられる**。(前月：おおむね横ばいとなっている)
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、**このところ横ばいとなっている**。(前月：緩やかに増加している。)

働く女性の実情～平成18年版～

4月20日(金)厚生労働省発表

- ・女性の労働力率は、48.5%と2年連続で上昇(前年比0.1%ポイント上昇)した。
- ・25～39歳の労働力率が上昇し、世代別の労働力率をグラフで示した「M字カーブ」は改善の方向にある。

月例労働経済報告～4月～

4月23日(月)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月と変わらず)

2007年版中小企業白書

4月24日(火)中小企業庁発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定5月31日(木)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部